

日刊ジャパン SHIPPING ニュース 電子版 利用規約

第1条 定義

第1項 「日刊ジャパン SHIPPING ニュース 電子版」(以下「本サービス」といいます)とは、株式会社海運経済新聞社(以下「当社」といいます)が発行・販売している「日刊ジャパン SHIPPING ニュース」の紙媒体購読者を対象とした、インターネットを利用した無料紙面閲覧サービスです。電子版のみの閲覧を希望される場合は、有料サービスとなります。

第2項 申込者とは、利用規約(以下「本規約」といいます)を承諾の上、電子版の閲覧を申し込む方をいいます。

第3項 サービス対象者とは、本規約を承諾の上、当社指定の手續に基づいて本サービスに申し込み、当社が申込を承諾した方をいいます。

第2条 本規約の適用範囲

第1項 本規約は、本サービスの利用に関するすべての事項に適用されます。

第3条 本規約の変更等

第1項 当社は、事前にサービス対象者に承諾を得ることなく、本規約を変更し、改訂し、本規約に新条項を追加する場合があります。

第2項 本規約の変更、改訂、新条項の追加は、特に効力発生時が明示されない限り、当社が当該変更、改訂または追加をオンライン上に表示した時点において発効し、すべてのサービス対象者に対して効力を生じるものとします。

第4条 サービスの申込

第1項 申込者は、当社指定の手續に基づいて本サービスに申し込むものとします。

第2項 当社は、サービス対象者が以下(1)～(6)に該当する場合に、サービスの提供を承諾しないことがあります。その場合、承諾しない理由についてはお答えいたしません。また、申込者は、当社が承諾しなかったことに関して何ら異議を述べることはできません。

- (1) 以前に当社から本サービスの提供を解除されたことがある場合
- (2) 申込者が実在しない場合
- (3) 申込者が届け出ている電話、Eメール、住所等の連絡先において申込者に連絡がとれない場合
- (4) 申込者が届け出た内容が事実と食い違っていることが判明した場合
- (5) 申込をした時点で、当社に対する申込者の債務(金銭債務を含む)のうち不履行状態のものが存在している場合
- (6) その他、申込者の申込内容に対して当社が不相当と判断した場合

第5条 登録内容の変更

第1項 サービス対象者は、当社に届け出た内容（サービス提供先住所、Eメールアドレス、連絡先住所、連絡先電話番号等）に変更が生じた場合には、速やかに当社指定の手續に基づいて変更の届出をするものとします。

第2項 本条第1項の届出がなされなかったことでサービス対象者が不利益を被ったとしても、当社はその一切の責任を負いません。

第6条 電子版サービス登録の成立

第1項 本サービスへの登録（以下「本登録」といいます）は、申込者の申込が当社に到着し、当社がサービス提供に対する承諾に該当する「日刊ジャパン SHIPPING ニュース 電子版」登録メールを申込者に宛ててEメールで送信した時点で登録が成立したものとします。

第2項 サービス対象者は、当社が発行するID及びサービス対象者が設定するパスワードを利用して、サイトにアクセスし本サービスの提供を受けるものとします。

第3項 サービス対象者は、当社が発行するID及びサービス対象者が設定するパスワードを自己の責任において管理するものとします。

第7条 サービス提供料金の支払・価格

第1項 紙媒体購読者は無料でサービス提供となります。

第2項 サービス対象者に対する本サービスの提供は、本登録が成立した日から開始されます。

第3項 サービス提供料金及び接続数は次の通りとします。

(1) 紙媒体購読者には、無料でサービスを提供いたします。購読部数1部につき、1つのID（同時接続数1人まで）を付与します。複数部購読者については、購読部数1部につき、1つのID（同時接続数3人まで）を付与します。

(2) 電子版のみの場合、12ヵ月168,000円となります。料金の請求は12ヵ月ごととなります。また、サービス提供料金には別途消費税がかかります。1部につき1つのID（同時接続数1人まで）を付与します。

第4項 サービス提供料金に変更される場合は、事前にサービス対象者に通知します。

第5項 電子版のみのサービス対象者が登録期間中に本サービスを利用しなかった場合でも、当社はサービス提供料金の返金はいたしません。

第8条 サービス提供料金の支払方法（電子版のみの場合）

第1項 本サービスのサービス提供料金の支払い方法は、当社が指定する銀行口座への振込にて支払うものとします。また、振込における手数料はサービス対象者の負担とします。

第2項 万一、当社が現実に受領した金額がサービス提供料金に満たない事態が生じた場合には、当社は、書面、電話またはEメールにより残額のお支払の催促をするものとしま

すが、催促を行っても支払われない場合には、当社の判断のみにて本サービスの提供を停止することができるものとします。

第9条 設備等

第1項 サービス対象者は、インターネットを利用するために必要な機器及び環境（パソコン、ソフトウェア、インターネットへの接続など）を、自己の費用負担と責任において構築するものとします。

第2項 当社が提供する本サービスが利用可能な環境等を、サービス対象者が構築した機器及び環境が条件を満たしていても、サービス対象者の方の設定などにより本サービスの利用ができない場合があることをサービス対象者は了承するものとします。

第10条 サービス対象者サポート

第1項 本サービスに関するお問い合わせは、原則Eメールにて受け付けます。緊急時のみ電話にて受け付けます。

第11条 遵守規定

第1項 サービス対象者は本サービスを利用するに当たり、以下の各項を遵守するものとします。

- (1) 1つのIDで複数のパソコンやスマートフォンなどでの同時接続はできません。ただし、紙媒体を複数部ご購入いただいている場合に限り、1つのIDで3名まで同時接続が可能となります。
- (2) 電子版の印刷、コピー、ダウンロードはできません。
- (3) 電子版のデータやコピーを社内イントラネットへ掲示したり第三者に送付することはできません。
- (4) 電子版について、その全部または一部を問わず、複製、転載、改変、蓄積、頒布、販売することはできません。

第12条 禁止行為

第1項 サービス対象者は、以下の行為を行ってはなりません。

- (1) 本規約上の権利を第三者に貸与・譲渡すること
- (2) 有害か否かを問わずコンピュータプログラム等を当社または他者に送信すること
- (3) 他者の個人情報を収集すること
- (4) 自己または他者の個人情報を開示すること
- (5) その他当社が不相当と判断することを行うこと

第13条 サービス対象者への連絡

第1項 当社からサービス対象者への連絡は、Eメールなど当社が適当と判断した方法により行います。Eメールの文字化け、同一Eメールの重複配信等が発生した場合、当社は状況回復に努力いたします。ただし、その責任を負わないものとします。

第2項 サービス対象者は、当社からサービス対象者への通知を随時確認する義務を負うものとし、サービス対象者が当該確認を怠ったことにより発生したサービス対象者または第三者の損害に関して当社は一切責任を負いません。

第14条 個人情報の取扱

第1項 サービス対象者の情報は、当社からの連絡や刊行物などの案内に利用する場合があります。また、サービス対象者が本サービスの利用を停止した場合であっても、当社は、個人情報保護法等に基づき、保管の必要がある情報を一定期間保管します。法令が定める期間を経過した後は廃棄いたします。

第15条 電子版の休刊・一時停止措置

第1項 「日刊ジャパン SHIPPING ニュース」が休刊日に該当する場合、その該当日は原則、本サービスも休刊となります。

第2項 当社は、次に該当する場合、サービス対象者に通知することなく、一時的にサービス対象者に対して本サービスの提供を停止できるものとします。

(1) 本サービスを提供するシステムの保守、管理、修理の場合

(2) 天変地異、戦争、労働争議等により提供が不可能または困難となった場合

第3項 本サービスの提供が停止された場合には、当社は、速やかに本サービスをサービス対象者に提供可能な状態に復旧するために努めます。ただし、当社の重過失による事故の場合を除き、提供不能期間のサービス提供料金は返金いたしません。

第16条 サービスの変更等

第1項 当社は、サービス対象者に事前の通知をすることなく、本サービスの提供の全部または一部の変更、中止または終了をすることができるものとします。中止または終了には、天変地異、火災、大規模停電による寸断、戦争などに起因するものも含まれます。

第2項 本条第1項に基づき本サービスの提供が中止または終了された場合、当社は、これに起因して生じたサービス対象者または第三者が被った損害について、一切責任を負わないものとします。

第3項 電子版のみの購読者について、当社の事情により本サービスの提供を中止または終了する場合、お支払い済みのサービス提供料金の内、本サービス未提供の月の分に関しては月割り計算にて返金させていただきます。返金する場合には、暦にしたがって計算するものとし、ひと月に満たない月のサービス提供料金に関しては返金の対象外とさせていただきます。

できます。

第17条 知的財産権

第1項 本サービスの著作権をはじめ知的財産権については、すべて当社に帰属します。

第18条 当社の権利・義務の譲渡

第1項 当社は、サービス対象者への事前通知の後、サービス対象者の承諾を得ることなく、本規約に定める当社の権利を第三者に譲渡し、また、本規約に定める当社の義務を第三者に引き受けさせることができるものとします。

第19条 免責

第1項 当社のサービス対象者に対する責任は、サービス対象者に本サービスを提供できるように運営することです。

第2項 当社は、サービス対象者が本サービスの提供を受けられなかったためにサービス対象者または第三者が被った損害に対しての一切の損害賠償義務は負いません。

第3項 本サービスの情報及び広告は投資を勧誘するものではありません。

第20条 サービス提供期間・更新・内容変更

第1項 電子版のみのサービス提供期間は12ヵ月間とし、期間開始日の翌月までに12ヵ月分の請求書をサービス対象者宛てに送付します。期間更新日までに申し入れがない場合、自動的に更新されます。紙媒体購読者は、無料にて自動的に更新されます。

第2項 サービス提供期間の変更等は、FAX・Eメールまたは電話（緊急時）にて受け付けます。

第21条 サービス提供の停止

第1項 サービス対象者が本サービスの停止を希望する場合は、当社にその旨をFAX・Eメールまたは電話（緊急時）にてお知らせください。電子版のみのサービス対象者が本サービスを停止する場合でも、すでに支払われたサービス提供料金の返金はいたしません。

第2項 当社は、サービス対象者が以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、サービス対象者に事前に通知することなく、本登録を解除することができるものとします。

- (1) 第11条第1項の規定を遵守せず、または、第12条第1項の禁止行為を行ったとき
- (2) IDまたはパスワードの管理が不十分で、トラブルが生じたとき
- (3) 第4条第2項第1号から第6号のいずれかに該当するに至ったとき
- (4) 支払を停止したとき、または手形もしくは小切手が不渡りとなったとき
- (5) 仮差押、仮処分、差押もしくは競売の申立を受けたとき、または租税公課を滞納して催告を受けたとき

- (6) 破産手続、会社更生手続または民事再生手続の開始の申立があったとき
- (7) 会社解散の決議がなされたときまたは清算に入ったとき
- (8) 自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、名誉や信用等の毀損行為、業務妨害行為、その他の不当行為を行なったとき
- (9) サービス対象者またはサービス対象者の勤務する企業の役員もしくは従業員が、暴力団、暴力団の構成員、暴力団関連企業、暴力団関連団体、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称する）であることが判明したとき
- (10) サービス対象者またはサービス対象者の勤務する企業の役員もしくは従業員が反社会的勢力であるとの合理的な疑念を提示し資料の提出または調査に対する協力を求めたにもかかわらず、正当な理由なく資料の提出をせず、または調査に協力しないとき
- (11) 当社が、自己の判断により本登録の解除を希望するとき

第3項 本条第2項に基づき、当社が本登録を解除したことに係るサービス対象者からの質問・苦情は一切受け付けません。

第4項 本条第2項に基づき、当社が本登録を解除した場合、電子版のみのサービス提供料金は返金いたしません。

第5項 本条第2項に基づき、当社が本登録を解除したことによりサービス対象者または第三者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

第22条 損害賠償

第1項 サービス対象者が本規約に違反し当社が損害を被った場合、当社は当該サービス対象者に対して、被った損害の賠償を請求できるものとします。

第23条 準拠法・紛争解決

第1項 本規約は日本法に準拠し、日本法によって解釈されるものとします。

第2項 本規約に定められていない事項について紛争が生じた場合、または、本規約の定められた解釈に疑義が生じた場合には、当社及びサービス対象者は、誠意をもって協議しこれを解決処理するものとします。

第3項 本条第2項にもかかわらず、万一、協議により解決処理できない場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所として解決にあたるものとします。

(附則)

本規約は、2021年4月1日より施行いたします。